

令和6年

京田辺市議会定例会
代表質問通告書

京田辺市議会

令和6年 京田辺市議会 代表質問通告書目次

通告順位	会 派	名	ページ
1	自 民 一	新 会 (橋本 善之)	1
2	日本維新の会・無所属南部の会 (早川 由紀夫)		4
3	N E X T	京 田 辺 (菊川 和滋)	7
4	日本共産党京田辺市議会議員団 (岡本 亮一)		9
5	公 明	党 (向川 弘)	12

1 市長のまちづくり理念について

令和5年度において第3次行革大綱の見直しがなされ、令和6年度からは新たな行革大綱のもとで行政改革の取り組みがさらに推進されることとなった。そして、中期まちづくりプランでは重点プロジェクトが数多く控える中でその財源確保とともに財政の健全化が重要な課題となっている。以上のことを踏まえ市長の考えを問う。

- (1) 新たな行革大綱のもとでの行政改革の目標は、持続可能な行財政運営の推進である旨表明されている。具体的にどのような観点で行政改革と財政改革を推進されようとしているのか。市長の決意を問う。
- (2) 今後4年間で重点的に取り組もうとしている中期まちづくりプランの推進に向けた市長の決意を問う。

2 市長が示す令和6年度の主要施策について

- (1) 危機管理の強化と自然災害に対する防災・減災対策について

ア 総合的な防災・減災対策と社会インフラの強靱化に向けた施策を総合的かつ計画的に推進するため、令和2年7月に策定された京田辺市国土強靱化地域計画の重要性は最近の自然災害の頻発状況から見ても大きな意義を持っている。

この間、関係部局との当該計画のPDCAに基づく進捗管理及び計画見直しの状況を問う。

イ 京田辺市国土強靱化地域計画では本市における大規模自然災害等によるリスク想定に基づき、起きてはならない最悪の事態を設定している。

(自民一新会)

近年、マグニチュード6クラスの地震が多発する中で、本市としての脆弱性をどのように分析しているのか。またその対策として推進すべき施策を問う。

(2) 地球温暖化対策実行計画について

ア 昨年度に策定された第2次地球温暖化対策実行計画の進捗状況を問う。

イ 市役所も市内事業者の一員であるとの認識に立ち、公用車の電動車導入に留まらず庁舎を始めとした公共施設等にもエネルギー効率の高い設備設置を行うなど、市内事業所の模範となるような取り組みが重要と考えるが市の認識を問う。

(3) 教育環境について

ア (仮称)新しい学校づくりプランでは、具体的にどのようなことを定めようとしているのか。

イ 令和6年度に実施設計、その後に設置工事を予定している小・中学校体育館への空調設備整備を着実に推進していく必要があると考えるが、設置にあたっての課題分析とスケジュールについて市の認識を問う。

(4) 文化財保存について

ア 京田辺市綴喜古墳群保存活用計画の検討状況を問う。

イ 甘南備山に京都市内を一望できる展望台の設置を進めるとあるが、その背景には綴喜古墳群の保存活用を契機とした市民への歴史文化振興の醸成にあると理解している。市はどのようなビジョンで、その目的達成に向けたまちづくりを進めようとしているのか。

(5) 本市の中心市街地整備関連事業について

田辺北地区土地区画整理事業、複合型公共施設、新西浜樋門などの治水対策及びアクセス道路の一つである大住草内線など、それぞれの事業が相互に連携調整することで大きな経済効果が生まれる。それぞれの事業の進捗状況を問う。

(自民一新会)

(6) 上水道の経営と安定供給について

ア 京都府営水道ビジョン改訂に併せ、近隣都市の受水状況などを踏まえた本市の水道経営方針について市の認識を問う。

イ 水道水は平時、有事を問わず安定的に供給され、しかも水質にも万全を期することが市民にとって最重要事項である。市としての対応を問う。

1 第4次総合計画中期まちづくりプランの推進にかかる財政負担について

施政方針における、令和6年度から、「第4次総合計画中期まちづくりプラン」の確実な推進とともに、「行政改革大綱」による行政改革を両輪に新たなまちづくりをスタートさせることについて、その推進にかかる財政負担への認識を問う。

- (1) 行政改革大綱は、持続可能な財政構造の構築を確保するため、歳出削減や歳入確保の取組みを加速させるとあるが、その具体的な取組みについて問う。
- (2) 経常収支比率や財政調整基金等残高の状況、市債残高の推移等を踏まえ、今後の財政見通しについて問う。特に、重点プロジェクトの施策や公共施設マネジメントの推進にかかる将来的な費用を踏まえて問う。

2 基本政策と市政運営の視点について

- (1) 「次の世代を育てるこどもまんなかのまちづくり」の取組みにおいて、質の高い教育の実現と学童保育のサービス向上を進めるに当たって、学校教育環境の整備充実の視点及び学童保育の現状課題をどのように捉えているのかを問う。
- (2) 「つながりと安心のまちづくり」の取組みにおいて、公共施設等総合管理計画や国土強靱化地域計画にかかる公共施設やインフラの耐震化及びライフラインの確保への考えを問う。
- (3) 「持続可能で魅力ある都市づくり」の取組みにおいて、快適な移動・交通環境を実現するため、都市計画道路の整備は交通渋滞の緩和や物流の効率化、防災力の向上等につながるが、山手幹線北部地域の4車線化や大住草内線などの整備進捗状況を問う。

3 主要施策について

(1) 「安心・安全」の取組みについて

ア 防災・減災対策について、今後の防災関係機関の連携にかかる訓練内容は、広域的な総合防災訓練や日本水道協会による応援訓練など横断的な訓練も必要と考えるが、市の認識を問う。

イ 消防体制の整備について、京田辺市消防本部の高機能消防指令システムは地元実情等に応じたきめの細かい即時対応が出来ていると考えるが、共同化による住民サービスはどのように向上されるのかを問う。

ウ 防犯対策について、駅や公共施設周辺、通学路等すべてに防犯カメラや防犯灯の設置が必要と考える。区・自治会が設置要望するカメラと併せて、その進捗状況及び完了までの計画期間を問う。

エ 交通事故や消費者被害等の防止のため、警察署等関係機関及び区・自治会との一層の連携が必要であると考え、今後の具体的な施策を問う。

(2) 「緑」の取組みについて

街なかの緑化推進について、街路樹や街区公園内の中高木まで成長している植栽は管理が大変で、かつ地震や台風・強風による倒木のおそれもある。

街路樹や街区公園の管理・活用にかかる課題及び今後の緑化管理を問う。

(3) 「健康」の取組みについて

介護職が不足していく現状において、「包括的支援体制整備システム」の導入は、高齢者の在宅生活をどのように支えるのか、そのサービス内容を問う。

(4) 「文化・教育」の取組みについて

ア 文化・スポーツ振興について、豊かな歴史や伝承等に基づく文化発信や市民

による文化・スポーツ活動への支援・助成は重要であるが、市の認識を問う。

また、今後整備予定の複合型公共施設を活用した文化振興への取組みを問う。

イ 観光振興について、観光資源の掘り起こしや発信、観光拠点の整備や観光地間の広域連携は、特産品等の産業振興とともに、市民間の交流や絆づくり、郷土愛の涵養等にとって重要であるが、市の認識と今後の計画を問う。

(5) 「田園都市」の取組みについて

ア 田辺北地区における新市街地の整備について、新田辺駅東地区や市内各所からの交通ネットワークや賑わいづくり、地域相互間の発展への施策を問う。

また、公共交通への利用誘導、駐車場の確保による渋滞懸念の解消、駅からのアクセスやウォークアブルのための安全確保の対策を問う。

イ 公共交通の維持と活性化において、路線バス事業者の経営状況や運転士確保の現状における路線バス維持の施策を問う。

(6) 「情報発信」「交流・連携」等の取組みについて

ア 本市の市民意見募集制度によって、基本的な計画や条例等がパブリックコメントの対象となっているが、行政文書の形式や行政的な内容は分かりにくく、かつ各計画等の具体的な内容や進捗状況等も把握しにくい状況である。

市政懇談会の開催や出前講座の拡充、市政講座のネット開催等により、市民との交流や市政広報の新たな取組みが望まれるが、市の認識を問う。

イ 大学連携について、本市及び区・自治会やまちづくり協議会によるイベント・行事への参画、交流の拡充が望ましいと考えるが、今後の施策を問う。

ウ 区・自治会におけるデジタル化の活用について、公民館内のW i F i 環境の整備、地域活動や災害対策、安否確認等への活用が期待されるが、機器購入の支援などの取組みを問う。

1 能登半島地震を踏まえた本市の危機管理について

- (1) 市長の危機管理に対する基本的な認識を問う。
- (2) 今回支援に携わっていただいた市職員等の声の集約について問う。
- (3) 救命率を上げる、近助・共助の支援向上に向けて市の考えを問う。
- (4) 分散避難と、備蓄品の分散配備の考え方について問う。
- (5) 発災時に、いち早く参集できる職員の在り方について問う。
- (6) 木造住宅耐震改修工事費等補助の詳細について問う。

2 主要施策について

- (1) キーワード「緑」の項目について
 - ア 緑の基本計画見直しの進捗状況とスケジュール及び主たる内容を問う。
 - イ 京田辺クロスパークにおける事業者への関わり方について問う。
 - ウ 倒木による道路遮断等に対する森林環境税を活用した取組みについて問う。
 - エ 各家庭のCO2排出量データの「見える化」について問う。
- (2) キーワード「健康」の項目について
 - ア 重層的支援の在り方について問う。
 - イ 得られたデータとはどのようなデータかを問う。
- (3) キーワード「文化・教育」の項目について
 - ア 新たな子育て支援センターのロケーションの考え方について問う。
 - イ 中学校給食における給食時間の考え方について。
 - ウ 小・中学校における短縮授業時の給食提供について問う。

(NEXT京田辺)

- エ 教育審議会における中長期的な課題への対応について問う。
- オ タブレット活用による教育について問う。
- カ 不登校児童生徒への教育環境の在り方について問う。
- キ 天理山古墳群をはじめとした市内観光資源への対応について問う。

(4) プラスワンの取組みについて

- ア 働き手不足に対応する市職員の働き方と人材育成について問う。
- イ 行政の質を高めるための市長の思いについて問う。
- ウ 市民への伝え方について問う。

3 わくわく未来づくり予算について

- (1) 市長の描く「わくわく未来予想図」について問う。
- (2) 本予算を未来づくりへと導く「戦略」について問う。

1 政治・経済社会情勢に対する市長の基本認識について

- (1) 2022年12月、岸田政権は、敵基地攻撃能力の保有と大軍拡を進める「安全保障3文書」を閣議決定した。敵基地攻撃能力の保有は、これまで憲法違反としてきた歴代政府の見解を覆す立憲主義破壊であり、その撤回を求めるべきと考えるが、市長の見解を問う。

また、防衛相は長距離ミサイルの保管場所を確保するために、陸上自衛隊祝園分屯地（祝園弾薬庫）に火薬庫8棟等、約102億円をかけて整備する方針を示したが、反対すべきと考えるが、市長の見解を問う。

- (2) 土地利用規制法について、国は安全保障上重要な施設等の周囲約1キロを注視区域に指定し、土地所有者の住所氏名や国籍、利用状況を調査するとしている。

本市にかかる陸上自衛隊祝園分屯地（祝園弾薬庫）の周囲約1キロメートルにおいて住民への影響を問う。また、市民の監視を強める土地利用規制法の撤回を求めるべきと考えるが、市長の見解を問う。

- (3) 国は既設原発を可能な限り活用するとして、原則40年・最長60年としていた運転期間の上限を事実上撤廃し、60年を超えた運転を可能とした。

地震や津波が多発する日本で原発を推進することは、市民の命と安全を危険にさらし続けることになる。また、省エネと再生可能エネルギーの普及と拡大のためにも、原発再稼働を中止し「原発ゼロ」への決断を行い、再生可能エネルギー政策への転換が必要であると考え、市長の見解を問う。

2 基本政策と市政運営について

(1) 物価高騰による市民生活とくらしについて。

ア これまで長期にわたり経済の停滞と衰退がおきている。「失われた30年」といわれるように、暮らしの困難が続いているところに、新型コロナウイルス感染症と物価高騰が襲いかかり、市民生活が厳しくなっていると考えるが、市民の暮らしの実態について、市長の認識を問う。

イ 市民生活が厳しいなか、下水道使用料金の値上げや人間ドックの自己負担増、有料公園施設使用料の値上げ、小中学校の修学旅行補助金の廃止など実施されてきたが、これまでの負担増を改めるべき。

ウ 市内中小企業の景気動向及び、経済状況についての認識を問う。

エ 物価高騰から暮らしを守り、経済を立て直すためにもインボイス制度の廃止及び、消費税の減税を国へ求めよ。

(2) 市は多々羅地区の都市計画変更について、住居地域から準工業地域に用途地域を変更しようとしている。隣接地には同志社山手地区の住宅地があり、景観や電磁波、騒音といった住環境の悪化などについて、住民から不安の声がある。土地購入業者の事業計画に合わせた都市計画の変更をすべきでないと考えているが、市の見解を問う。

(3) 北陸新幹線延伸計画（敦賀―新大阪間）及び、本市への新幹線新駅設置の中止を求めるべきと考えるが、その見解を問う。

3 重点施策について

(1) 子育て支援について

ア 義務教育の無償をうたった憲法第26条を踏まえ、学校給食費を無償にする

(日本共産党京田辺市議会議員団)

ことを求める。

イ 国民健康保険税における子ども（18歳以下）の均等割を無料にすることを求める。

(2) 国民健康保険税の負担軽減のために、国へ財政負担を要望するとともに、府に独自の財政支援を求めよ。

(3) 都市計画税の税率引き下げを求める。

(4) 三山木小学校及び田辺中学校の過大規模校解消のために、早期に新校舎の建設や校区見直しを検討すべき。

1 基本認識について

- (1) 自然災害に対する市民の安全・安心の確保が第一であるとしている。本市において大規模な自然災害が発生し多くの市民が被災することを想定した対応について問う。特に、福祉避難所を含めた市内一斉訓練を実施して多くの市民の実参加による課題を抽出するとともに、情報通信連携の確認、発電機等の設備の動作確認、各避難所における医療体制の確認、備蓄品必要数の確認等をすべきと考えるが、市長の考えを問う。
- (2) 子どもを生き育てたい環境づくりの必要に関して、夫婦・子育て世帯のための施策の方向性と、少子化対策として出生率数増加への有効性を問うとともに、これから結婚を考える市民への対応・施策についての考えを問う。

2 基本政策と市政運営の視点について

- (1) 重点プロジェクトの「つながりと安心のまちづくり」では、市民協働の推進や、人と人との絆づくりに取り組むとしている。住み慣れた地域において、従来よりもさらに、行政と市民、そして、ご近所間のコミュニケーションを深めるための取り組みを問う。
- (2) 「持続可能で魅力ある都市づくり」では、脱炭素社会の構築に向けた取組みを推進するとしているが、市民および事業者が長期間、より多くの方が参加する施策をすべきと考えるが、市長の考えを問う。

3 令和6年度の主要施策について

(1) 「安全・安心」をキーワードとした取組みについて

ア 「木造住宅耐震化」について、京都府と連携し、耐震改修工事補助金を増額し住宅の耐震化を加速するとあるが、本市の現在の対象戸数と実施目標を問う。

イ インターネットなどを通じた悪質商法の拡大に対応した消費者センターの相談体制の充実とは、どのようなことを実施するのか。

(2) 「緑」をキーワードとした取組みについて

地球温暖化対策・循環型社会の構築で市民を巻き込んだ「エコまどりノベ推進事業」の補助および、国民運動「デコ活」の普及啓発の内容を問う。

(3) 「健康」をキーワードとした取組みについて

ア 胃がん検診について「内視鏡検査を選択できる」とあるが、選択の条件や市民が負担する費用、実施内容を問う。また、検診数増加の見込みを問う。

イ 聴力の低下によって日常生活に支障のある高齢者の補聴器購入費用を助成することで「社会参加を促進する」とあるが、安心して暮らせる支援の具体的な内容を問う。

(4) 「文化・教育」をキーワードとした取組みについて

ア 普賢寺地域の児童館における「放課後ひろば事業」の受け入れ体制・時間帯・食事等の計画内容を問う。

イ 培良中学校の通学費について支援内容を問う。

ウ 学校給食センター「(愛称)はぐくみ」による中学校給食についての進捗状況を問うとともに、アレルギーを持つ児童生徒に対する対応を問う。

エ 学校生活における熱中症対策および災害発生時には避難所となる小・中学校の体育館の、全施設への空調設備設置に関するスケジュールを問う。

(公明党)

(5) 「田園都市」をキーワードとした取組みについて

さらなる産業の発展を図り、物価高騰の影響に対する事業者への支援をしていくとしている。本市では、これまでキャッシュレスポイント還元事業を数回実施し、事業者と市民への支援を行うとともに大きな経済効果を創出できたことを評価する。物価高騰が続いている間は、引き続き実施すべきと考えるが、見解を問う。